

# 平成29年度 第2四半期（7月～9月）景況動向調査結果

豊川商工会議所・中小企業相談所

## 1. 調査対象

- (1)対象企業数 豊川商工会議所会員 419事業所  
 (2)回答企業数 有効回答＝149社（回答率 35.6%）

## 2. 調査対象期間

今期＝平成29年7月～9月

- ・ 前年同期比＝前年同期（平成28年7月～9月）と比べた今期の状況
- ・ 前期比＝前期（平成29年4月～6月）と比べた今期の状況
- ・ 来期見通し＝今期と比べた来期（平成29年10月～12月）の見通し

## 3. 調査期間 平成29年9月14日～平成29年9月29日

## 4. 表示方法

本報告書中の「D・I」とは、「ディフュージョン・インデックス、景気動向指数」の略で、各項目について、「上昇・増加」と回答した企業の割合から「下降・減少」と回答した企業の割合を引いた数値である。

- D・I 値が0より上の場合＝景気は上向き  
 D・I 値が0の場合＝景気は横ばい  
 D・I 値が0より下の場合＝景気は下向き

## 5. 回答企業数の内訳

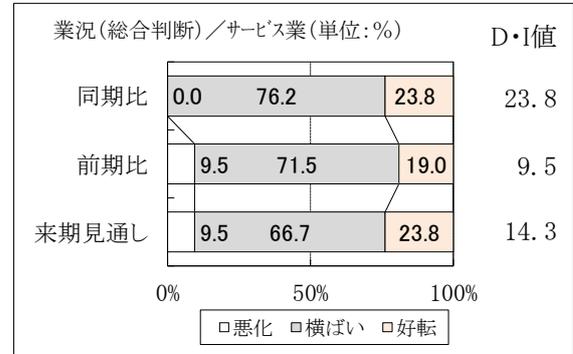
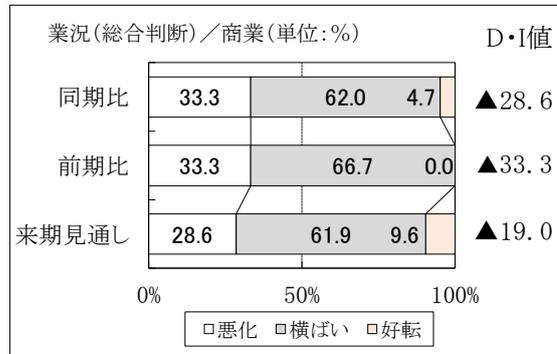
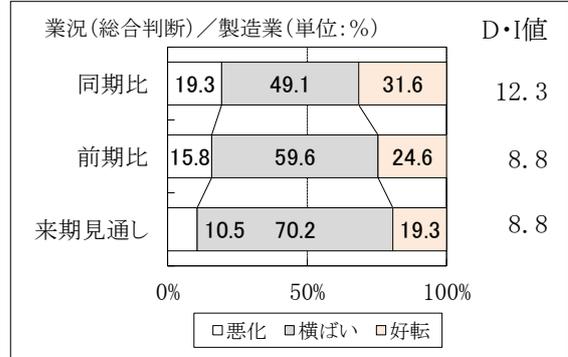
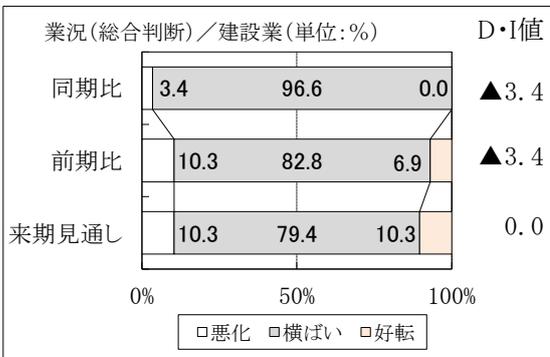
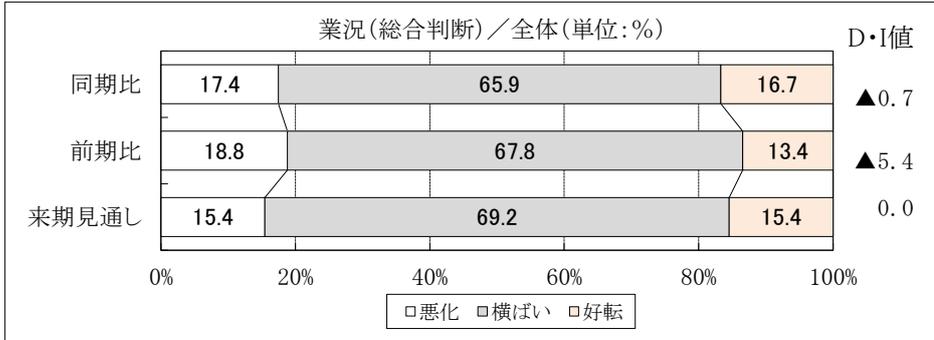
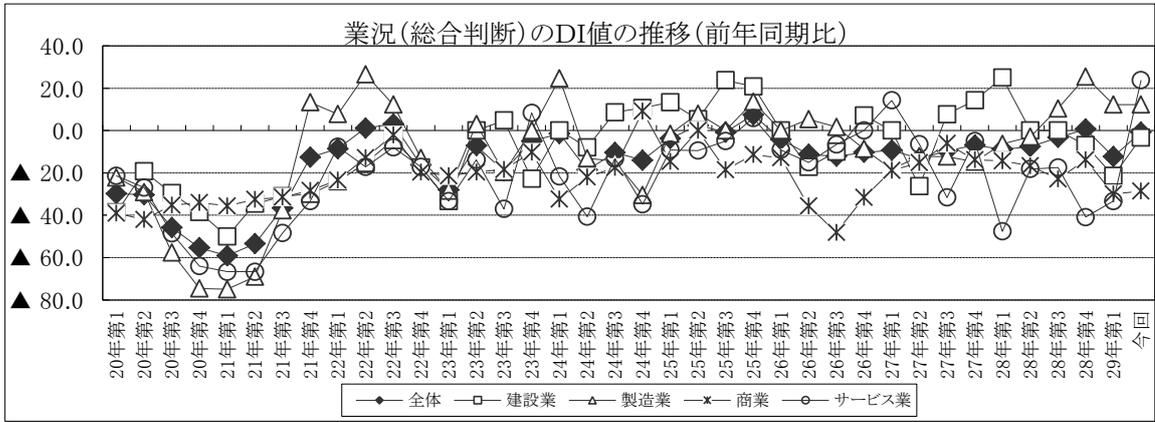
業種	依頼企業数	回答企業数	回答率	全体構成比	対象部会
建設業	74	29	39.2%	19.5%	建設関連部会
製造業	143	57	39.9%	38.3%	工業、機械金属工業部会
商業	144	42	29.2%	28.2%	商業、観光・飲食・サービス、交通運輸・エネルギー部会
サービス業	58	21	36.2%	14.1%	不動産業、理財・専門サービス、医療関連部会
合計	419	149	35.6%	100.0%	

## 6. 調査結果の概要

### I. D・I 値に関する設問

#### (1) 業況について(総合判断)

調査項目	業種	28年第2四半期	28年第3四半期	28年第4四半期	29年第1四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 7.6	▲ 3.2	0.7	▲ 12.3	▲ 0.7
	建設業	0.0	0.0	▲ 6.9	▲ 21.4	▲ 3.4
	製造業	▲ 2.9	10.4	25.4	12.3	12.3
	商業	▲ 16.7	▲ 22.9	▲ 13.8	▲ 30.0	▲ 28.6
	サービス業	▲ 18.2	▲ 17.4	▲ 40.9	▲ 33.3	23.8
前期比	全体	▲ 11.8	5.9	7.7	▲ 25.4	▲ 5.4
	建設業	▲ 12.5	0.0	▲ 3.4	▲ 35.7	▲ 3.4
	製造業	▲ 5.9	26.9	30.2	▲ 3.5	8.8
	商業	▲ 23.3	▲ 11.8	3.4	▲ 42.1	▲ 33.3
	サービス業	▲ 13.6	▲ 21.7	▲ 36.4	▲ 42.1	9.5
来期見通し	全体	▲ 6.9	▲ 2.0	▲ 8.4	▲ 2.8	0.0
	建設業	▲ 25.0	▲ 21.4	▲ 24.1	0.0	0.0
	製造業	▲ 1.5	21.5	9.5	16.1	8.8
	商業	▲ 3.3	▲ 5.9	▲ 20.7	▲ 28.9	▲ 19.0
	サービス業	▲ 9.1	▲ 39.1	▲ 22.7	▲ 10.5	14.3



## (2) 各設問項目について

## ①売上

調査項目	業種	28年第2四半期	28年第3四半期	28年第4四半期	29年第1四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 8.3	4.5	▲ 6.2	▲ 8.1	7.4
	建設業	▲ 4.2	31.3	▲ 6.9	▲ 21.4	10.3
	製造業	2.9	13.4	17.5	25.4	28.1
	商業	▲ 20.0	▲ 25.7	▲ 29.0	▲ 37.5	▲ 19.0
	サービス業	▲ 31.8	▲ 13.0	▲ 39.1	▲ 28.6	0.0
前期比	全体	▲ 5.6	9.1	1.4	▲ 29.2	0.7
	建設業	▲ 8.3	13.3	▲ 20.7	▲ 35.7	17.2
	製造業	7.4	20.9	28.6	▲ 10.2	19.3
	商業	▲ 20.0	0.0	▲ 6.5	▲ 44.7	▲ 38.1
	サービス業	▲ 22.7	▲ 17.4	▲ 34.8	▲ 47.4	4.8
来期見通し	全体	7.0	▲ 1.3	▲ 11.0	▲ 2.1	3.4
	建設業	0.0	▲ 13.3	▲ 27.6	0.0	▲ 13.8
	製造業	13.2	21.5	15.9	10.9	17.5
	商業	13.8	▲ 8.8	▲ 32.3	▲ 26.3	0.0
	サービス業	▲ 13.6	▲ 39.1	▲ 34.8	5.3	▲ 4.8

## ②収益

調査項目	業種	28年第2四半期	28年第3四半期	28年第4四半期	29年第1四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 9.0	▲ 3.8	▲ 10.3	▲ 19.6	3.4
	建設業	0.0	0.0	▲ 27.6	▲ 35.7	6.9
	製造業	▲ 4.4	10.4	19.4	16.9	19.3
	商業	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 29.0	▲ 50.0	▲ 33.3
	サービス業	▲ 31.8	▲ 26.1	▲ 45.5	▲ 42.9	28.6
前期比	全体	▲ 4.9	8.4	1.4	▲ 27.5	▲ 6.7
	建設業	0.0	6.7	▲ 14.3	▲ 42.9	▲ 3.4
	製造業	4.4	17.9	28.6	▲ 7.0	15.8
	商業	▲ 16.7	11.8	▲ 12.9	▲ 42.1	▲ 42.9
	サービス業	▲ 22.7	▲ 21.7	▲ 36.4	▲ 36.8	0.0
来期見通し	全体	2.1	▲ 3.9	▲ 10.3	▲ 2.9	▲ 6.0
	建設業	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 20.7	▲ 7.1	▲ 17.2
	製造業	5.9	9.2	9.5	10.9	7.0
	商業	10.3	5.9	▲ 22.6	▲ 15.8	▲ 14.3
	サービス業	▲ 4.5	▲ 34.8	▲ 36.4	▲ 10.5	▲ 9.5

## ③在庫

調査項目	業種	28年第2四半期	28年第3四半期	28年第4四半期	29年第1四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 5.2	▲ 4.3	▲ 4.6	▲ 3.1	▲ 4.3
	建設業	4.5	▲ 7.1	▲ 8.3	0.0	3.8
	製造業	▲ 11.8	0.0	▲ 6.3	▲ 3.4	▲ 8.8
	商業	▲ 3.6	▲ 20.7	▲ 20.7	▲ 5.9	▲ 4.8
	サービス業	5.9	11.8	42.9	0.0	0.0
前期比	全体	▲ 5.2	▲ 1.4	0.0	▲ 2.4	▲ 5.0
	建設業	4.5	0.0	0.0	0.0	▲ 11.5
	製造業	▲ 11.8	3.0	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 3.5
	商業	▲ 3.6	▲ 21.4	▲ 10.3	▲ 5.9	▲ 5.0
	サービス業	5.9	11.8	28.6	0.0	0.0
来期見通し	全体	▲ 2.2	0.0	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 1.4
	建設業	9.1	7.7	▲ 4.2	0.0	▲ 3.8
	製造業	▲ 5.9	3.1	▲ 4.8	▲ 1.8	1.8
	商業	▲ 7.1	▲ 21.4	▲ 17.2	▲ 6.3	▲ 4.8
	サービス業	5.9	11.8	42.9	0.0	0.0

## ④資金繰り

調査項目	業種	28年第2四半期	28年第3四半期	28年第4四半期	29年第1四半期	今回
前年同期比	全体	9.0	5.2	6.4	▲ 2.8	4.8
	建設業	0.0	12.5	▲ 6.9	0.0	13.8
	製造業	14.7	6.0	19.7	1.7	5.4
	商業	13.3	▲ 9.1	3.4	▲ 7.9	▲ 10.0
	サービス業	▲ 4.5	14.3	▲ 9.5	▲ 11.1	20.0
前期比	全体	6.9	6.0	7.1	▲ 1.5	▲ 1.4
	建設業	12.5	6.7	3.4	0.0	▲ 13.8
	製造業	8.8	9.0	14.8	3.5	8.8
	商業	10.0	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 5.6	▲ 10.0
	サービス業	▲ 9.1	9.5	4.8	▲ 12.5	5.0
来期見通し	全体	9.0	6.1	2.1	1.5	3.4
	建設業	8.3	6.7	0.0	▲ 7.1	6.9
	製造業	8.8	9.2	14.8	0.0	3.5
	商業	16.7	3.1	▲ 17.2	2.8	0.0
	サービス業	0.0	0.0	▲ 4.8	18.8	5.0

## ⑤金融機関からの借入

調査項目	業種	28年第2四半期	28年第3四半期	28年第4四半期	29年第1四半期	今回
前年同期比	全体	20.0	37.2	29.9	21.0	32.1
	建設業	16.7	31.3	20.7	0.0	20.7
	製造業	23.1	44.4	35.0	39.7	37.5
	商業	20.0	39.4	31.0	11.4	33.3
	サービス業	14.3	20.0	25.0	11.8	31.6
前期比	全体	20.7	36.6	29.1	17.2	27.9
	建設業	20.8	33.3	20.7	0.0	13.8
	製造業	23.1	41.3	33.3	37.9	33.9
	商業	20.0	40.6	31.0	9.1	27.8
	サービス業	14.3	20.0	25.0	▲ 13.3	31.6
来期見通し	全体	18.6	35.7	31.3	18.3	29.3
	建設業	20.8	33.3	20.7	0.0	20.7
	製造業	20.0	42.6	36.7	36.8	33.9
	商業	16.7	40.6	31.0	9.1	27.8
	サービス業	14.3	10.0	31.3	0.0	31.6

## ⑥販売条件

調査項目	業種	28年第2四半期	28年第3四半期	28年第4四半期	29年第1四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 13.6	▲ 15.9	▲ 8.6	▲ 12.9	▲ 9.6
	建設業	▲ 9.5	▲ 7.1	▲ 3.8	▲ 23.1	0.0
	製造業	▲ 11.8	▲ 9.0	▲ 3.3	▲ 1.7	▲ 8.8
	商業	▲ 16.7	▲ 22.9	▲ 22.6	▲ 21.6	▲ 19.0
	サービス業	▲ 19.0	▲ 38.1	▲ 9.5	▲ 17.6	▲ 5.0
前期比	全体	▲ 7.1	▲ 10.1	0.0	▲ 17.6	▲ 14.4
	建設業	▲ 4.8	▲ 7.7	▲ 3.8	▲ 15.4	▲ 7.4
	製造業	0.0	0.0	9.8	▲ 12.1	▲ 10.5
	商業	▲ 16.7	▲ 20.6	▲ 12.9	▲ 29.7	▲ 28.6
	サービス業	▲ 19.0	▲ 28.6	▲ 4.8	▲ 13.3	▲ 5.0
来期見通し	全体	▲ 5.7	▲ 9.6	▲ 7.2	▲ 9.7	▲ 11.0
	建設業	▲ 4.8	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 7.7	3.7
	製造業	▲ 2.9	▲ 3.1	1.6	▲ 1.7	▲ 10.5
	商業	▲ 3.3	▲ 8.8	▲ 32.3	▲ 20.0	▲ 23.8
	サービス業	▲ 19.0	▲ 33.3	4.8	▲ 20.0	▲ 5.0

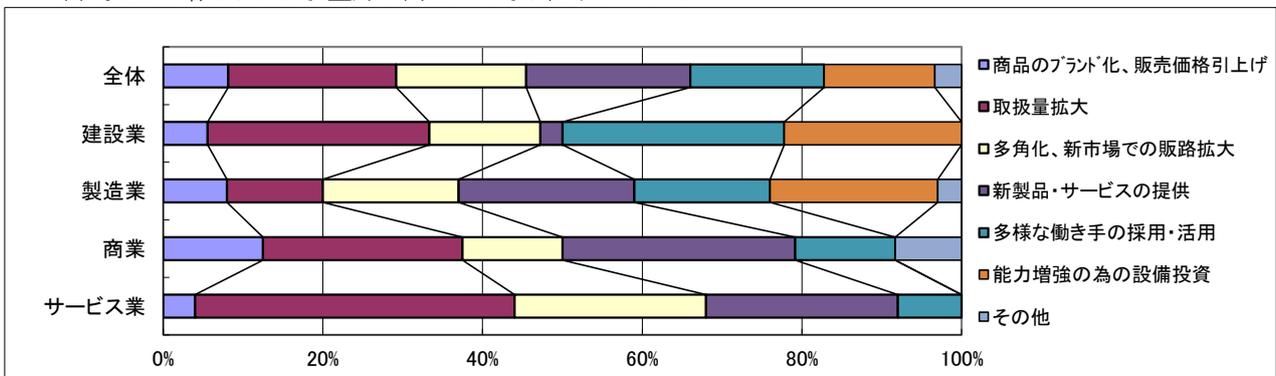
⑦操業率(建設、製造業のみ)

調査項目	業種	28年第2四半期	28年第3四半期	28年第4四半期	29年第1四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 1.2	13.7	12.8	1.2	10.7
	建設業	10.0	0.0	▲ 21.7	▲ 21.4	10.3
	製造業	▲ 4.5	19.4	25.4	14.3	10.9
前期比	全体	▲ 2.3	17.2	11.9	▲ 8.3	7.1
	建設業	5.0	7.7	▲ 17.4	▲ 35.7	3.4
	製造業	▲ 4.5	20.9	23.0	5.4	9.1
来期見通し	全体	10.5	6.6	4.8	4.9	9.5
	建設業	0.0	▲ 23.1	▲ 17.4	▲ 14.3	3.4
	製造業	13.6	18.5	13.1	15.1	12.7

⑧製品の加工(工事)価格(建設、製造業のみ)

調査項目	業種	28年第2四半期	28年第3四半期	28年第4四半期	29年第1四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 6.1	1.1	▲ 10.5	▲ 4.9	3.8
	建設業	▲ 9.5	7.1	▲ 8.3	0.0	7.4
	製造業	▲ 4.9	▲ 1.6	▲ 11.3	▲ 7.3	1.9
前期比	全体	▲ 4.9	4.5	▲ 8.3	▲ 8.6	0.0
	建設業	0.0	0.0	▲ 16.7	▲ 7.7	0.0
	製造業	▲ 6.7	6.3	▲ 5.0	▲ 9.1	0.0
来期見通し	全体	▲ 6.0	4.6	▲ 7.1	▲ 8.8	3.8
	建設業	0.0	7.7	▲ 20.8	▲ 7.7	11.1
	製造業	▲ 8.1	3.3	▲ 1.7	▲ 9.3	0.0

(3) 売上の増加および収益力の向上への取り組みについて



(単位: %)

	ブランド化 販売価格引上げ	取扱量拡大	多角化、新市場 での販路拡大	新製品・ サービスの提供	多様な働き手 の採用・活用	能力増強の為 の設備投資	その他
全体	8.1	21.1	16.3	20.6	16.7	13.9	3.3
建設業	5.5	27.8	13.9	2.8	27.8	22.2	0.0
製造業	8.0	12.0	17.0	22.0	17.0	21.0	3.0
商業	12.5	25.0	12.5	29.2	12.5	0.0	8.3
サービス業	4.0	40.0	24.0	24.0	8.0	0.0	0.0

※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合となります。

その他意見 ・ 効率UP ・ 無駄の排除

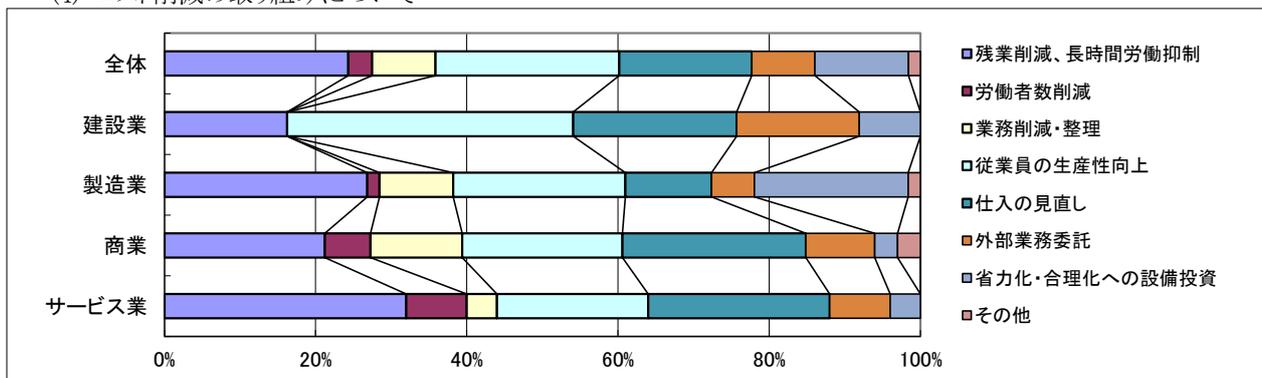
【参考 平成28年度調査結果】

(単位: %)

	ブランド化 販売価格引上げ	取扱量拡大	多角化、新市場 での販路拡大	新製品・ サービスの提供	多様な働き手 の採用・活用	能力増強の為 の設備投資	その他
全体	13.5	27.1	20.3	18.8	7.3	10.4	2.6
建設業	18.5	33.4	14.8	14.8	3.7	14.8	0.0
製造業	13.3	25.7	20.4	19.5	6.2	12.4	2.5
商業	11.1	22.2	27.8	19.4	8.3	5.6	5.6
サービス業	12.5	37.4	12.5	18.8	18.8	0.0	0.0

※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合となります。

(4) コスト削減の取り組みについて



(単位:%)

	残業削減 長時間労働抑制	労働者数削減	業務削減・整理	従業員の 生産性向上	仕入の見直し	外部業務委託	省力化・合理化 への設備投資	その他
全体	24.3	3.2	8.4	24.3	17.5	8.4	12.4	1.5
建設業	16.2	0.0	0.0	37.9	21.6	16.2	8.1	0.0
製造業	26.8	1.6	9.8	22.8	11.4	5.7	20.3	1.6
商業	21.2	6.1	12.1	21.3	24.2	9.1	3.0	3.0
サービス業	32.0	8.0	4.0	20.0	24.0	8.0	4.0	0.0

※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合となります。

その他意見・情報のデータ化

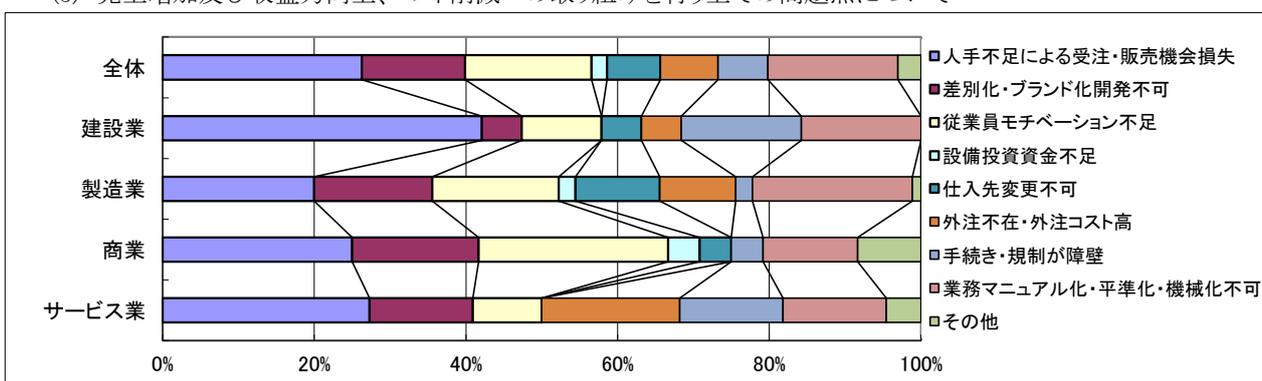
【参考 平成28年度調査結果】

(単位:%)

	残業削減 長時間労働抑制	労働者数削減	業務削減・整理	従業員の 生産性向上	仕入の見直し	外部業務委託	省力化・合理化 への設備投資	その他
全体	17.6	4.9	9.8	27.8	19.0	3.9	14.1	2.9
建設業	22.2	0.0	3.7	22.2	26.0	11.1	14.8	0.0
製造業	17.8	4.6	12.4	28.7	18.6	0.0	14.0	3.9
商業	9.7	0.0	9.7	35.5	19.4	6.4	16.1	3.2
サービス業	22.2	22.2	0.0	16.7	11.1	16.7	11.1	0.0

※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合となります。

(5) 売上増加及び収益力向上、コスト削減への取り組みを行う上での問題点について



(単位:%)

	人手不足による 受注・販売 機会損失	差別化 ・ブランド化 開発不可	従業員の モチベーション不足	設備投資 資金不足	仕入先 変更不可	外注不在 外注コスト高	手続き・規制が 障壁	業務マニュアル化 平準化・機械化 不可	その他
全体	26.3	13.6	16.7	2.0	7.1	7.6	6.6	17.2	2.9
建設業	42.1	5.3	10.5	0.0	5.2	5.3	15.8	15.8	0.0
製造業	20.0	15.6	16.7	2.2	11.1	10.0	2.2	21.1	1.1
商業	25.0	16.7	25.0	4.2	4.2	0.0	4.2	12.5	8.2
サービス業	27.3	13.6	9.1	0.0	0.0	18.2	13.6	13.6	4.6

※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合となります。

その他意見・優秀な人材の確保が困難 ・オーバーストア対策 ・得意先の閉業

【参考 平成28年度調査結果】

(単位:%)

	人手不足による 受注・販売 機会損失	差別化 ・ブランド化 開発不可	従業員の モチベーション不足	設備投資 資金不足	仕入先 変更不可	外注不在 外注コスト高	手続き・規制が 障壁	業務マニュアル化 標準化・機械化 不可	その他
全体	23.7	13.2	11.8	1.3	10.5	8.6	6.6	15.1	9.2
建設業	47.0	10.7	17.3	0.0	3.6	10.7	10.7	0.0	0.0
製造業	15.4	16.5	9.9	2.1	15.4	8.8	2.2	16.5	13.2
商業	27.4	9.1	9.1	0.0	4.5	4.5	13.6	22.7	9.1
サービス業	27.3	0.0	18.2	0.0	0.0	9.0	18.2	27.3	0.0

※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合となります。

II. 所見

平成29年度第2四半期の調査結果について、業況(総合判断)の「前年同期比」の数値の推移を見ると、1ページの表の通り、業種全体で、前回▲12.3から今回▲0.7と11.6ポイント改善した。製造業は横ばいとなったが、建設業、商業、サービス業ともに改善し、特にサービス業が50ポイント以上の大幅な改善となり、次いで建設業が18ポイント、商業が1.4ポイントの改善となった。

対前期比においても、全ての業種で改善している。来期においては、建設業は横ばい、製造業は若干後退するが、商業、サービス業は改善が続くと見込んでいることが伺える。

今回、「売上増加」「収益力向上」「コスト削減」の取り組み、その取り組みを行う上での問題点について1年前と同様の質問との比較を行った。

「売上増加」「収益力向上」の取り組みについては、本年は全体で「取引量拡大」が21.1%、「新製品・サービスの提供」が20.6%となり、次いで「多様な働き手の採用・活用」が16.7%となった。1年前は「ブランド化・販売価格の引き上げ」が13.5%あり、差別化による売上増加・収益力向上を図っていたが本年は8.1%となり、代わりに「多様な働き手の採用・活用」(7.3%→16.7%)による売上増加・収益力向上を図っているとの回答が増えた。

また、コスト削減の取り組みについては、「従業員の生産性向上」は前年同様高い割合(24.3%)を示しているが、本年は「残業削減、長時間労働抑制」も24.3%あり、生産性を上げ、時間内で仕事を終わらせるようにしていることが伺えた。

これら取り組みを行う上での問題点では、「人手不足による受注・販売機会損失」は前年よりも増え、「従業員のモチベーション不足」も割合が高くなっている。

これらのことから、景気業況はよくなっているものの、人手不足から多様な働き手を採用し、仕事を進め、同時にコスト高を防ぐため従業員の生産性向上を図り、残業削減や長時間労働を控え効率化を図っているものの、このことが、従業員のモチベーションを維持する障害となり、売上増加、収益力向上、コスト削減の妨げになっていることが伺える。